



## 平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月3日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セブン&アイ・ホールディングス

コード番号 3382 URL <http://www.7andi.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行責任者

(氏名) 村田 紀敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR部シニアオフィサー

(氏名) 松本 忍

TEL 03-6238-3000

定時株主総会開催予定日 平成26年5月22日

配当支払開始予定日

平成26年5月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年2月期の連結業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	5,631,820	12.8	339,659	14.9	339,083	14.6	175,691	27.3
25年2月期	4,991,642	4.3	295,685	1.2	295,836	0.9	138,064	6.3

(注) 包括利益 26年2月期 277,175百万円 (40.9%) 25年2月期 196,778百万円 (56.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	198.84	198.69	8.8	7.5	6.0
25年2月期	156.26	156.15	7.6	7.3	5.9

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 2,649百万円 25年2月期 1,874百万円

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めたグループ売上:

平成26年2月期: 9,597,882百万円(前年同期比 12.8%増)

平成25年2月期: 8,507,647百万円(前年同期比 5.7%増)

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	4,811,380	2,221,557	43.6	2,371.92
25年2月期	4,262,397	1,994,740	44.4	2,140.45

(参考) 自己資本 26年2月期 2,095,746百万円 25年2月期 1,891,163百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	454,335	△286,686	△55,227	921,432
25年2月期	391,406	△340,922	10,032	800,087

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	31.00	—	33.00	64.00	56,547	41.0	3.1
26年2月期	—	33.00	—	35.00	68.00	60,100	34.2	3.0
27年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.6	

### 3. 平成27年2月期の連結業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,040,000	8.3	170,000	3.3	169,000	2.5	83,500	0.2	94.50
通期	6,130,000	8.8	356,000	4.8	354,000	4.4	184,000	4.7	208.25

※セブン-イレブン・ジャパン及び7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めたグループ売上予想:

第2四半期(累計): 5,050,000百万円(前年同期比 6.3%増)

通期: 10,200,000百万円(前年同期比 6.3%増)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社ニッセンホールディングス、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年2月期	886,441,983 株	25年2月期	886,441,983 株
② 期末自己株式数	26年2月期	2,876,349 株	25年2月期	2,907,114 株
③ 期中平均株式数	26年2月期	883,564,722 株	25年2月期	883,532,139 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成26年2月期の個別業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	89,946	0.6	81,250	0.1	79,116	0.9	77,953	△2.5
25年2月期	89,383	14.5	81,152	14.5	78,421	15.3	79,955	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年2月期	88.22	88.16
25年2月期	90.49	90.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	1,942,587	1,434,863	73.8	1,621.27
25年2月期	1,915,367	1,412,526	73.7	1,597.27

(参考) 自己資本 26年2月期 1,433,306百万円 25年2月期 1,411,279百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、今後様々な要因によって本資料に記載した予想とは異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、本資料の5ページから6ページをご覧ください。
- 決算補足資料は当社ホームページ(<http://www.7andi.com/ir/library/kh/201402.html>)に掲載しております。また、平成26年4月4日(金)に開催予定の決算説明会にて使用した業績に関する資料につきましては、開催後、速やかに当社ホームページに掲載いたします。

## 【添付資料】

[目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	23
(8) 表示方法の変更	23
(9) 注記事項	
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	33
(関連当事者情報)	36
(税効果会計関係)	37
(退職給付関係)	38
(企業結合等関係)	40
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	45
(4) 継続企業の前提に関する注記	47
(5) 注記事項	
(貸借対照表関係)	47
(損益計算書関係)	48
(株主資本等変動計算書関係)	48
【ご参考】	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	
(貸借対照表)	49
(損益計算書)	50
株式会社イトーヨーカ堂	
(貸借対照表)	51
(損益計算書)	52
株式会社ヨークベニマル	
(貸借対照表)	53
(損益計算書)	54
株式会社そごう・西武	
(貸借対照表)	55
(損益計算書)	56
株式会社セブン&アイ・フードシステムズ	
(貸借対照表)	57
(損益計算書)	58

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の業績概況

当連結会計年度における小売業を取り巻く経済環境は、政府の景気対策等により回復の動きがみられたものの、個人消費におきましては食料品や生活用品等の日常的な消費に関して引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループは「変化への対応と基本の徹底」をスローガンに、既存事業の更なる強化と新たな事業展開に向けた取り組みを推進いたしました。

既存事業の更なる強化につきましては、差別化商品の開発に加え、接客の強化にも取り組みました。さらに、グループシナジー効果の最大化に向け、グループのプライベートブランド商品「セブンプレミアム」のリニューアルを推進するとともに、専門店、繁盛店と同等以上の品質を追求した「セブンゴールド」の開発及び販売にも注力いたしました。特に「セブンゴールド」の「金の食パン」は、年間で3,000万食を超える販売となるなど、お客様から高いご支持をいただきました。これらの結果、当連結会計年度における「セブンプレミアム」の売上高は6,700億円（前年同期比36.7%増）にまで拡大し、期初計画の6,500億円を上回りました。なお、グループ各社のオリジナル商品を含めた売上高は2兆4,000億円（同17.8%増）となりました。

また、当社は当連結会計年度下期より、グループにおけるリアル店舗とネットをシームレスに連携させながらお客様にアプローチしていくオムニチャネル戦略に向けた取り組みを開始いたしました。当社グループは国内で約18,000店の店舗ネットワークを持ち、コンビニエンスストア、総合スーパー、食品スーパーマーケット、百貨店、専門店、レストランなど様々な業態を擁しております。これらの店舗とネットを融合させることで、「いつでも」「どこでも」様々な商品やサービスを提供していくことにより今後の更なる成長を目指してまいります。当連結会計年度下期においては、オムニチャネルに必要なインフラやグループとして提供すべきサービス機能などの洗い出しを行いました。また、当社グループにおけるオムニチャネル戦略推進の中心的役割を担う会社を明確にするるとともに当該戦略を強力に推進するべく、平成26年3月1日を効力発生日として株式会社セブン＆アイ・ネットメディアを存続会社とし、株式会社セブンネットショッピングを消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

新たな事業展開に向けた取り組みにつきましては、グループの企業価値を一層高めるため、以下のとおり資本業務提携をいたしました。

平成25年7月、株式会社イトーヨーカ堂は北海道地区での食品小売分野の事業基盤強化を図るため、帯広市を中心として地域に密着した食品スーパーマーケットを展開している株式会社ダイイチとの業務・資本提携をいたしました。さらに、同年12月には株式会社イトーヨーカ堂が岡山県・広島県において総合スーパー及び食品スーパーマーケットを展開している株式会社天満屋ストアとの資本提携に合意し、平成26年1月に株式を取得いたしました。これらの結果、両社は当社の持分法適用関連会社となりました。

平成25年12月、当社及び株式会社セブン＆アイ・ネットメディアが株式会社ニッセンホールディングスと資本業務提携に合意いたしました。平成26年1月には株式会社セブン＆アイ・ネットメディアによる株式会社ニッセンホールディングスの普通株式に対する公開買付けが終了するとともに、株式会社ニッセンホールディングスによる第三者割当増資の引受けを行いました。これらの結果、株式会社ニッセンホールディングスは当社の連結子会社となりました。なお、当連結会計年度の連結決算においては、貸借対照表のみを連結しております。

また、同年12月、当社はファッション性の高い家具やインテリア雑貨を扱う「Francfranc」などを運営する株式会社バルスとの間で資本業務提携に合意し、平成26年1月に株式を取得いたしました。さらに、平成26年1月、当社は「BARNEYS NEW YORK」のオリジナルブランドと世界のデザイナーブランドで構成されるスペシャリティストアである株式会社バーニーズジャパンの株式を取得いたしました。これらにより、両社は当社の持分法適用関連会社となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は、コンビニエンスストア事業と金融関連事業が牽引し5兆6,318億20百万円（前年同期比12.8%増）となりました。営業利益は、主にコンビニエンスストア事業と金融関連事業の増益により3,396億59百万円（同14.9%増）、経常利益は、3,390億83百万円（同14.6%増）、当期純利益は、1,756億91百万円（同27.3%増）となり、それぞれ過去最高

の数値を更新いたしました。なお、営業利益は3期連続増益となり、国内小売業では初の3,000億円を突破いたしました。

また、当連結会計年度における円安による押し上げ影響は、営業収益におきまして約3,718億円、営業利益におきまして約74億円となりました。加えて、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めた「グループ売上」は、9兆5,978億82百万円(同12.8%増)となりました。

(連結業績)

(単位:百万円)

	平成25年2月期		平成26年2月期	
		前年同期比		前年同期比
営業収益	4,991,642	4.3%増	5,631,820	12.8%増
営業利益	295,685	1.2%増	339,659	14.9%増
経常利益	295,836	0.9%増	339,083	14.6%増
当期純利益	138,064	6.3%増	175,691	27.3%増
為替レート	U.S.\$1=79.81円		U.S.\$1=97.73円	
	1元=12.72円		1元=15.92円	

## ② セグメント別の営業概況

(セグメント別営業収益)

(単位:百万円)

	平成25年2月期		平成26年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	1,899,573	12.3%増	2,529,694	33.2%増
スーパーストア事業	1,994,588	0.1%増	2,009,409	0.7%増
百貨店事業	884,028	1.8%減	871,132	1.5%減
フードサービス事業	78,361	0.4%増	78,566	0.3%増
金融関連事業	144,355	11.4%増	158,826	10.0%増
その他の事業	50,210	5.8%増	50,492	0.6%増
計	5,051,118	4.4%増	5,698,122	12.8%増
消去又は全社	△59,475	—	△66,301	—
合計	4,991,642	4.3%増	5,631,820	12.8%増

(セグメント別営業利益)

(単位:百万円)

	平成25年2月期		平成26年2月期	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	221,764	3.3%増	257,515	16.1%増
スーパーストア事業	25,491	21.4%減	29,664	16.4%増
百貨店事業	8,029	19.3%減	6,590	17.9%減
フードサービス事業	721	—	604	16.3%減
金融関連事業	37,425	10.8%増	44,902	20.0%増
その他の事業	3,886	68.7%増	2,166	44.3%減
計	297,319	1.5%増	341,443	14.8%増
消去又は全社	△1,634	—	△1,784	—
合計	295,685	1.2%増	339,659	14.9%増

(注) 当連結会計年度の連結決算において通信販売事業(ニッセンホールディングス及びその連結子会社等)は、貸借対照表のみを連結しております。

## コンビニエンスストア事業

コンビニエンスストア事業における営業収益は2兆5,296億94百万円(前年同期比33.2%増)、営業利益は2,575億15百万円(同16.1%増)となりました。

国内事業におきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが、平成25年3月に徳島県と香川県へ出店地域を拡大するなど過去最高となる1,579店舗を出店した結果、当連結会計年度末時点の店舗数は42都道府県で16,319店舗(前期末比1,247店舗増)となりました。また、商品面では「近くて便利」なお店の進化に向けて、お客様の求める品質とおいしさにこだわったファスト・フード商品の開発に注力するとともに、「セブンプレミアム」及び「セブンゴールド」の品揃えを強化いたしました。さらに、上質なセルフ式のドリップコーヒー「SEVEN CAFÉ(セブencカフェ)」を同年9月までに全店舗に導入し、同年1月から平成26年2月末時点の累計販売数は4億5千万杯を突破いたしました。「SEVEN CAFÉ(セブencカフェ)」は「コンビニエンスストアでコーヒーを買う」という新たな消費行動が根付いたことが高く評価され、日本経済新聞社の「2013年日経優秀製品・サービス賞」の最優秀賞を受賞いたしました。

これらの結果、既存店売上伸び率は前年を上回って好調に推移し、平成24年8月以来19ヶ月連続でプラスとなりました。自営店と加盟店の売上を合計したチェーン全店売上は3兆7,812億67百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

北米事業におきましては、7-Eleven, Inc.が平成25年12月末時点でフランチャイズ店の6,219店舗(前期末比349店舗増)を含む8,292店舗(同174店舗増)を展開しております。販売面では、ファスト・フード商品やプライベートブランド商品「7-Select」の開発及び販売に引き続き注力したことに加え、ノンアルコール飲料やアルコール飲料等の売上が伸長したことなどにより、当連結会計年度におけるドルベースの米国内既存店商品売上伸び率はプラスとなりました。なお、チェーン全店売上は、ガソリン売上の伸長もあり2兆6,411億80百万円(前年同期比42.6%増)となりました。

中国事業におきましては、平成25年12月末時点で北京市に150店舗、天津市に56店舗、四川省成都市に79店舗を運営しております。

## スーパーストア事業

スーパーストア事業における営業収益は2兆94億9百万円(前年同期比0.7%増)、営業利益は296億64百万円(同16.4%増)となりました。

国内の総合スーパーにおきましては、株式会社イトーヨーカ堂が当連結会計年度末時点で179店舗(前期末比5店舗増)を運営しております。大型ショッピングセンター「Ario(アリオ)」の3店舗に加え、小型スーパーマーケット「食品館」を3店舗、ディスカウントストアの「ザ・プライス」を3店舗の合計9店舗を開店した一方、4店舗を閉店いたしました。販売面においては衣料品分野で、婦人ファッション「GALLORIA(ギャロリア)」等のプライベートブランド商品の開発を推進するとともに、メディアを活用したプロモーションや接客の強化に努めました。また、食品分野では、安全・安心な商品を提供するとともに、「セブンプレミアム」や上質な商品の品揃えを強化いたしました。当連結会計年度の既存店売上伸び率は天候影響や販促方法の見直しなどにより前年割れとなりましたが、値下げロスの低減やプライベートブランド商品の売上伸長に伴う荒利率の改善などにより収益性は改善いたしました。

国内の食品スーパーは、当連結会計年度末時点で株式会社ヨークベニマルが南東北及び北関東地方を中心に193店舗(前期末比9店舗増)、株式会社ヨークマートが首都圏に74店舗(同3店舗増)を運営しております。株式会社ヨークベニマルは「生活提案型食品スーパー」を目指し、生鮮食品とデリカテッセンの強化に加え、「セブンプレミアム」を始めとする差別化商品の開発を推進した結果、既存店売上伸び率は前年を上回りました。また、子会社の株式会社ライフフーズにおいて新工場が平成25年3月より稼働し、即食・簡便のニーズが高まる中、様々な生活シーンに応じた惣菜のメニュー提案を強化いたしました。

国内でベビー・マタニティ用品を販売する株式会社赤ちゃん本舗は、当連結会計年度末時点で93店舗(前期末比1店舗増)を運営しております。

中国事業におきましては、平成25年12月末時点で北京市に総合スーパー9店舗、四川省成都市に総合スーパー5店舗をそれぞれ展開しております。

## 百貨店事業

百貨店事業における営業収益は8,711億32百万円(前年同期比1.5%減)、営業利益は65億90百万円(同17.9%減)となりました。

株式会社そごう・西武は、「リミテッドエディション」を中心とした自主企画商品及び自主編集売場の取り組みを強化すると

ともに、サービス面においても、商品に関する高い専門知識をもった販売員の増員やお客様のニーズに合った質の高い接客と専門資格者によるトータルアドバイス機能の拡充を図りました。既存店売上伸び率は、ラグジュアリーブランドや美術・宝飾品が好調に推移したことにより前年を上回り、営業利益は増益を確保いたしました。

生活雑貨専門店を展開する株式会社ロフトは、当連結会計年度末時点で 89 店舗(前期末比 7 店舗増)を運営しております。

## フードサービス事業

フードサービス事業における営業収益は 785 億 66 百万円(前年同期比 0.3%増)、営業利益は 6 億 4 百万円(同 16.3%減)となりました。

株式会社セブン&アイ・フードシステムズにおきましては、レストラン事業部門が当連結会計年度末時点で 470 店舗(前期末比 6 店舗減)を運営しております。レストラン事業部門の既存店売上伸び率は、付加価値の高いメニューの強化や接客力の向上などが奏功したことにより前年を上回って好調に推移いたしました。一時的な費用が発生したことにより営業利益は前年を下回りました。

## 金融関連事業

金融関連事業におきましては、営業収益は 1,588 億 26 百万円(前年同期比 10.0%増)、営業利益は 449 億 2 百万円(同 20.0%増)となりました。

株式会社セブン銀行は、当連結会計年度末時点の ATM 設置台数が 19,394 台(前期末比 1,472 台増)まで拡大いたしました。当連結会計年度中の 1 日 1 台当たり平均利用件数は、108.4 件(前年同期比 2.8 件減)となりましたが、ATM 設置台数の増加に加え、預貯金金融機関の取引件数が伸長したことにより、総利用件数は着実に増加いたしました。

クレジットカード事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが発行する「セブンカード」の当連結会計年度末の会員数が 350 万人(前期末比 13 万人増)、株式会社セブン CS カードサービスが発行する「クラブ・オン/ミレニアムカード セゾン」の当連結会計年度末の会員数が 328 万人(同 7 万人増)となりました。

電子マネー事業におきましては、株式会社セブン・カードサービスが「nanaco」のグループ内外への拡大を積極的に推進した結果、当連結会計年度末時点の発行総件数は 2,839 万件(前期末比 694 万件増)となり、利用可能店舗数は約 142,900 店舗(同約 21,900 店舗増)となりました。

## その他の事業

その他の事業におきましては、営業収益は 504 億 92 百万円(同 0.6%増)、営業利益は 21 億 66 百万円(同 44.3%減)となりました。

IT/サービス事業では、株式会社セブン&アイ・ネットメディアが株式会社セブンネットショッピングと平成 26 年 3 月 1 日に合併し、オムニチャネル戦略を強力に推進する体制を整備いたしました。

## ③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果を引き続き見込むものの、平成 26 年 4 月からの消費税率引き上げもあり、先行きに対して不透明な状態が想定されます。

このような環境の中、既存事業におきましては、セブン-イレブンを中心とした店舗網の更なる拡充に加え、付加価値の高い商品の開発と接客力の向上に努めるとともに、個店毎の商圈特性に合わせた品揃えや店作りに取り組んでまいります。また、グループシナジー効果の最大化に向け、「セブンプレミアム」の売上高 8,000 億円(前年同期比 1,300 億円増)を含めた、グループ各社のオリジナル商品売上高合計は 2 兆 6,620 億円(前年同期比 2,620 億円増)で計画しております。さらに、オムニチャネル時代に対応した新しい小売業を創造することを目指し、リアル店舗とネットの融合を推進するとともに、前連結会計年度において資本業務提携を締結した各社の強みをグループに取り入れ、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

国内のコンビニエンスストア事業につきましては、株式会社セブン-イレブン・ジャパンが、高齢化や単身世帯の増加、中小小売店舗数の減少、働く女性の増加といった社会構造の変化を成長機会と捉え、コンビニエンスストアに求められる役割を果たすため、「近くて便利」なお店への更なる進化を目指してまいります。店舗面では、既存エリアへの出店強化に加

え、新規エリアへの展開として平成26年3月に愛媛県への出店を開始するなど、過去最高となる1,600店舗を出店してまいります。商品面では、ファスト・フード商品の更なる品質向上を図るとともに、お客様の潜在ニーズを捉えた新しい商品の開発を推進してまいります。

海外のコンビニエンスストア事業につきましては、北米事業の7-Eleven, Inc.がファスト・フード商品とプライベートブランド商品「7-Select」の開発及び販売に注力するとともに、ドミナントエリアにおける新規出店と直営店舗のフランチャイズ化を推進してまいります。

スーパーストア事業につきましては、株式会社イトーヨーカ堂がプライベートブランド商品の開発及び接客販売の強化により販売力を高めるとともに、売場効率を意識した店舗構造改革に注力するなど、更なる収益基盤の改善を推進してまいります。また、株式会社ヨークベニマルは、地域のニーズに対応した品揃えの強化を継続するとともに、既存店舗の活性化とドミナント出店に取り組んでまいります。

百貨店事業の株式会社そごう・西武につきましては、自主企画商品及び自主編集売場の取り組みを引き続き強化するとともに、百貨店ならではの質の高い接客と専門資格者によるトータルアドバイス機能の拡充を図ってまいります。

フードサービス事業の株式会社セブン＆アイ・フードシステムズにつきましては、引き続き付加価値の高いメニューの強化や接客力の向上による収益の改善に取り組んでまいります。

なお、平成27年2月期(平成26年3月1日～平成27年2月28日)の通期連結業績予想は以下のとおりです。

(連結業績予想)

(単位:百万円)

	平成27年2月期	
		前年同期比
営業収益	6,130,000	8.8%増
営業利益	356,000	4.8%増
経常利益	354,000	4.4%増
当期純利益	184,000	4.7%増

※前提となる為替レート：U.S.\$1=102.00円、1元=16.50円

※株式会社セブン・イレブン・ジャパンと7-Eleven, Inc.におけるチェーン全店売上を含めた「グループ売上」の予想は、10兆2,000億円(前年同期比6.3%増)となっております。

(セグメント別営業収益・営業利益予想)

(単位:百万円)

	平成27年2月期			
	営業収益		営業利益	
		前年同期比		前年同期比
コンビニエンスストア事業	2,770,000	9.5%増	270,000	4.8%増
スーパーストア事業	2,050,000	2.0%増	32,800	10.6%増
百貨店事業	886,000	1.7%増	8,200	24.4%増
フードサービス事業	81,500	3.7%増	1,300	115.2%増
金融関連事業	177,000	11.4%増	47,500	5.8%増
通信販売事業	196,800	—	△4,700	—
その他の事業	57,100	13.1%増	3,700	70.8%増
計	6,218,400	9.1%増	358,800	5.1%増
消去又は全社	△88,400	—	△2,800	—
合計	6,130,000	8.8%増	356,000	4.8%増



## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当期末において、新たに連結子会社となった株式会社ニッセンホールディングス及びその子会社の貸借対照表のみを連結したことにより、資産及び負債がそれぞれ増加しております。

総資産は、コンビニエンスストア事業において好調な業績とともに積極的な投資を行ったことに加え、当社及び株式会社セブン銀行において社債での資金調達を行ったことなどにより、前期末に比べ5,489億83百万円増の4兆8,113億80百万円となりました。なお、円安の影響により総資産は約1,556億円増加しております。負債は、当社及び株式会社セブン銀行による社債の発行や円安影響による約760億円の増加などにより、前期末に比べ3,221億66百万円増の2兆5,898億23百万円となりました。純資産は、配当金の支払いによる減少はあったものの、当期純利益の計上に伴う増加や為替換算調整勘定の増加などにより前期末に比べ2,268億17百万円増の2兆2,215億57百万円となりました。

(連結財政状態)

(単位:百万円)

	平成25年2月期末	平成26年2月期末	増減
総資産	4,262,397	4,811,380	548,983
負債	2,267,656	2,589,823	322,166
純資産	1,994,740	2,221,557	226,817
為替レート	U.S.\$1=86.58円 1元=13.91円	U.S.\$1=105.39円 1元=17.36円	

### ② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が3,112億30百万円となったことに加え、株式会社セブン・イレブン・ジャパンの店舗数の増加に伴う預り金の増加などにより、4,543億35百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主にコンビニエンスストア事業における新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出などに加え、連結範囲の変更に伴う子会社株式等の取得による支出などにより2,866億86百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、当社による社債の発行による収入はありましたが、配当金の支払いによる支出などにより552億27百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は9,214億32百万円となりました。

(連結キャッシュ・フロー)

(単位:百万円)

	平成25年2月期	平成26年2月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,406	454,335	62,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,922	△286,686	54,235
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,032	△55,227	△65,259
現金及び現金同等物の期末残高	800,087	921,432	121,344

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期
自己資本比率(%)	45.4	44.4	43.6
時価ベースの自己資本比率(%)	51.0	56.1	70.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	2.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	49.0	41.1	39.4

- (注) 1. 自己資本比率: 自己資本/総資産  
 2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産  
 3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー  
 4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い  
 \*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 \*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益向上に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。1株当たり配当金につきましては、目標連結配当性向35%を維持しつつ更なる向上を目指してまいります。内部留保金につきましては、明確な投資基準に基づいた積極的な既存事業への投資を行うとともに、新規事業への投資による事業再編も実施してまいります。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成26年2月4日に発表した予想のとおり、前回予想から1株当たり2円増配の35円とさせていただきます。この結果、当中間配当の1株当たり33円と合わせまして、年間では68円とさせていただきます。また、次期の剰余金の配当につきましては、中間35円、期末35円を予定しており、年間では70円とさせていただきます。

### (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年5月28日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.7andi.com/ir/library/secrepo.html>

(金融庁ホームページ EDINET) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

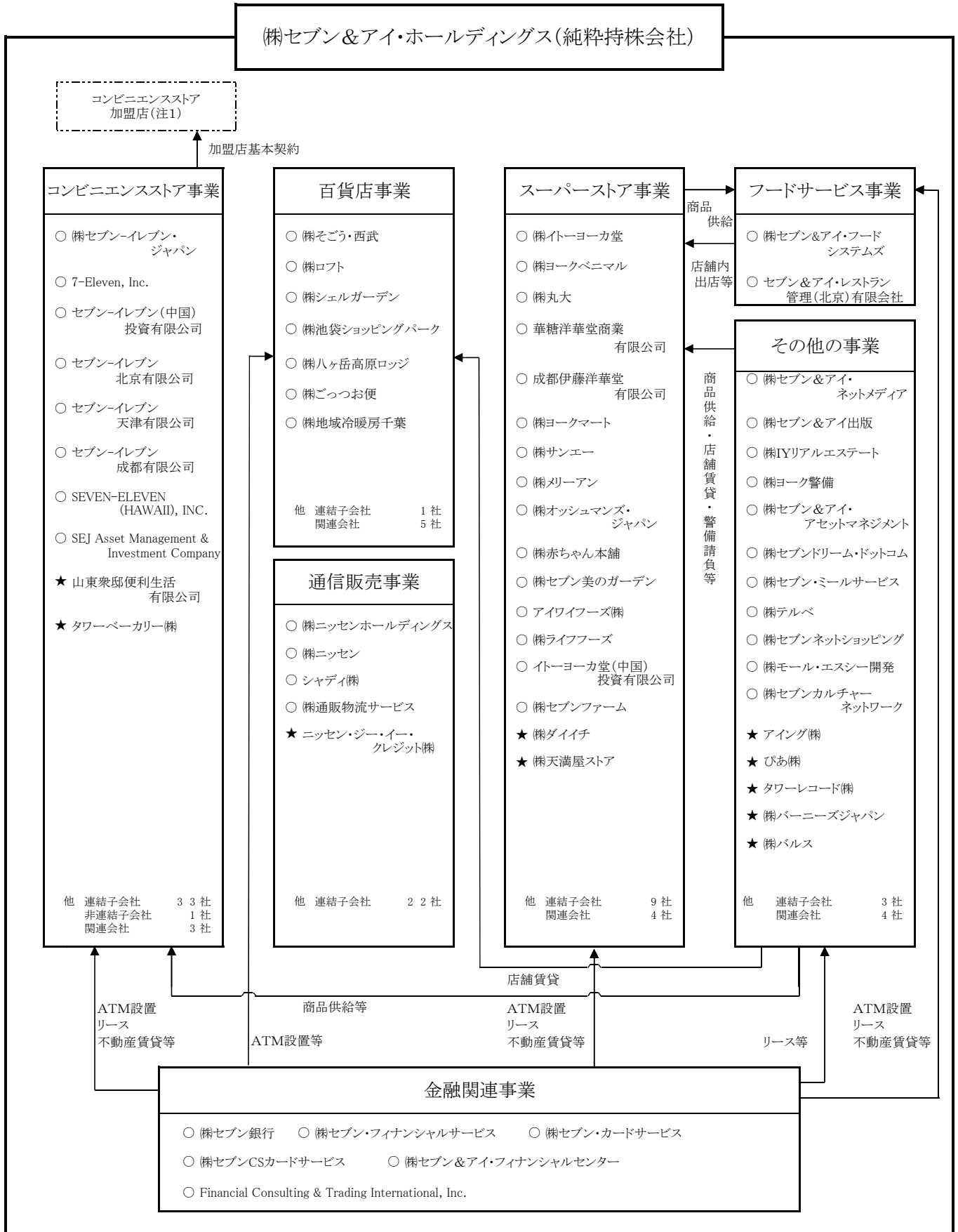
当社グループは、当社を純粋持株会社とする149社(当社を含む)によって形成される、流通業を中心とする企業グループであり、主としてコンビニエンスストア事業、スーパーストア事業、百貨店事業、フードサービス事業、金融関連事業および通信販売事業を行っております。

各種事業内容と主な会社名および会社数は次のとおりであり、当区分は報告セグメントの区分と一致しております。

事業内容等	主な会社名	会社数
コンビニエンスストア事業	(株)セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc. セブン-イレブン(中国)投資有限公司 セブン-イレブン北京有限公司 セブン-イレブン天津有限公司 セブン-イレブン成都有限公司 SEVEN-ELEVEN (HAWAII), INC. SEJ Asset Management & Investment Company 山東衆邸便利生活有限公司*1、タワーバーカリー(株)*1	連結子会社 41社 非連結子会社 1社 関連会社 5社 計 47社
スーパーストア事業	(株)イトーヨーカ堂、(株)ヨークベニマル、(株)丸大 華糖洋華堂商業有限公司、成都伊藤洋華堂有限公司 (株)ヨークマート、(株)サンエー (株)メリーアン、(株)オッシュマンズ・ジャパン (株)赤ちゃん本舗、(株)セブン美のガーデン、アイワイフーズ(株) (株)ライフフーズ、イトーヨーカ堂(中国)投資有限公司 (株)セブンファーム、(株)ダイイチ*1*2、(株)天満屋ストア*1*3	連結子会社 24社 関連会社 6社 計 30社
百貨店事業	(株)そごう・西武、(株)ロフト、(株)シェルガーデン (株)池袋ショッピングパーク、(株)八ヶ岳高原ロッジ (株)ごっつお便、(株)地域冷暖房千葉	連結子会社 8社 関連会社 5社 計 13社
フードサービス事業	(株)セブン&アイ・フードシステムズ セブン&アイ・レストラン管理(北京)有限会社*4	連結子会社 2社
金融関連事業	(株)セブン銀行、(株)セブン・フィナンシャルサービス (株)セブン・カードサービス、(株)セブンCSカードサービス (株)セブン&アイ・フィナンシャルセンター Financial Consulting & Trading International, Inc.	連結子会社 6社
通信販売事業	(株)ニッセンホールディングス*5、(株)ニッセン*5、シャディ(株)*5 (株)通販物流サービス*5、ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)*1*5	連結子会社 26社 関連会社 1社 計 27社
その他の事業	(株)セブン&アイ・ネットメディア*6、(株)セブン&アイ出版 (株)IYリアルエステート、(株)ヨーク警備 (株)セブン&アイ・アセットマネジメント (株)セブンドリーム・ドットコム、(株)セブン・ミールサービス (株)テルベ、(株)セブンネットショッピング*6 (株)モール・エスシー開発 (株)セブンカルチャーネットワーク アイン(株)*1、びあ(株)*1、タワーレコード(株)*1 (株)バーニーズジャパン*1*7、(株)バルス*1*8	連結子会社 14社 関連会社 9社 計 23社

- (注) \*1 上表主な会社名欄に掲げられている山東衆邸便利生活有限公司、タワーバーカリー(株)、(株)ダイイチ、(株)天満屋ストア、(株)バーニーズジャパン、(株)バルス、ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)、アイン(株)、びあ(株)、タワーレコード(株)は関連会社であり、その他はすべて連結子会社であります。
- \*2 (株)ダイイチは、平成25年8月26日付の株式取得により、当社の関連会社となりました。
- \*3 (株)天満屋ストアは、平成26年1月31日付の株式取得により、当社の関連会社となりました。
- \*4 セブン&アイ・レストラン(北京)有限会社は、平成25年8月27日付でセブン&アイ・レストラン管理(北京)有限会社に商号を変更いたしました。
- \*5 (株)ニッセンホールディングスは、平成26年1月29日付の株式取得により、当社の連結子会社となりました。それに伴い、同社のグループ会社であります(株)ニッセン、シャディ(株)、(株)通販物流サービス、ニッセン・ジー・イー・クレジット(株)他は当社の連結子会社または関連会社となりました。
- \*6 株式会社セブンネットショッピングは、平成26年3月1日付で株式会社セブン&アイ・ネットメディアに吸収合併されました。
- \*7 (株)バーニーズジャパンは、平成26年1月10日付の株式取得により、当社の関連会社となりました。
- \*8 (株)バルスは、平成26年1月31日付の株式取得により、当社の関連会社となりました。

事業の系統は概ね次の図のとおりであります。



○ 連結子会社      ★ 持分法適用関連会社

- (注) 1. コンビニエンスストア加盟店は、(株)セブン-イレブン・ジャパン、7-Eleven, Inc.、セブン-イレブン北京有限公司、セブン-イレブン天津有限公司及びセブン-イレブン成都有限公司と加盟店基本契約を締結している独立した事業体であります。
2. (株)セブン銀行は平成26年2月末時点で、グループ各店を中心に19,394台のATMを設置しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、平成17年9月1日に、株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社デニーズジャパンの3社の共同株式移転により設立された純粋持株会社です。流通業を中心として、傘下に約150社の事業会社を擁する当社は、お客様のニーズ、マーケット、そして急速な社会の変化に迅速に対応し、業務改革、事業構造の革新を不断に進め、グローバルに展開するグループのネットワーク、情報力とともに、コンビニエンスストア、スーパーストア、百貨店、銀行、ネットビジネスなどあらゆるお客様のニーズに応える多業態を擁する世界に類を見ない小売グループとして、総合的にシナジーを追求してまいります。そのために、当社は、ガバナンスの強化とグループシナジーの追求によりグループ企業価値の最大化に努めるとともに、グループを代表する上場会社としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。また、各事業会社は与えられた事業範囲における責任を全うし、各々の自立性を発揮しながら、利益の成長及び資本効率の向上を追求してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、グループ企業価値の最大化のための経営目標として、連結営業利益及び連結自己資本当期純利益率(ROE)を重視しており、ROE10%以上の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な経営戦略

少子高齢化、単身世帯や女性の就業人口の増加、中小小売店の減少といった社会構造の変化を背景としたお客様の購買行動の変化に対応すべく、リアル店舗とネットの融合を目指した「オムニチャネル時代への挑戦」をテーマに新しいマーケットの創造を図ってまいります。オムニチャネルの実現に向け、グループの各事業会社が持つ全国の店舗網、物流基盤や情報システムの活用に加え、質の高い商品開発や接客サービスの強化を図り、お客様がいつでも、どこでも、あらゆる商品・サービスを利用できるという、新しい小売環境を作り出す取組みを推進してまいります。

#### (4) 対処すべき課題

当社は、「新しい今日がある」をグループのブランドメッセージとして新しいライフスタイルの創造、提案をするこれまでにない魅力を持った新しい流通サービスを目指し、社会・経済環境の変化に迅速に対応すべく、グループ力の十分な活用によるグループ企業価値の最大化を推進してまいります。その目的達成のため、以下の行為計画を掲げております。

- i. リアル店舗とネットの融合を目指したオムニチャネル戦略の推進
  - ①新しい価値ある商品の開発
  - ②マーケットの変化に対応した売場
  - ③上質な接客サービスの提供
- ii. 多様な業態を持つ小売グループとしての総合力を活かした新規事業の創出と既存事業の活性化
- iii. グループ機能の高度化
  - ① 調達、物流、商品開発、販売等における、マーチャンダイジング面でのシナジー効果の追求
  - ② 高付加価値サービスの提供とコスト削減を目指した管理部門の統合
  - ③ 知的財産の一元管理
  - ④ CSR を重視した企業行動の徹底

特に、シナジー効果の追求につきましては、グループ共通のプライベートブランド商品「セブンプレミアム」の開発を行っている「グループMD改革プロジェクト」において、各事業会社が業態の違いを超えた新たなマーチャンダイジングに挑戦しております。これらの取り組みを中心にグループ内で情報を共有することでコストの効率化を図るとともに、マーチャンダイジングにおける精度の向上と一層のスケールメリットの活用を図ってまいります。更に、オムニチャネル戦略はグループの『成長の第2ステージ』を牽引する、大きなシナジーを実現する戦略として推進してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	710,968	792,986
コールローン	25,000	10,000
受取手形及び売掛金	285,817	327,072
営業貸付金	64,053	66,230
有価証券	110,024	150,000
商品及び製品	159,645	198,847
仕掛品	175	210
原材料及び貯蔵品	2,465	3,060
前払費用	33,954	42,984
繰延税金資産	34,493	40,812
その他	233,886	272,880
貸倒引当金	△4,955	△5,529
流動資産合計	1,655,528	1,899,556
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	631,992	749,201
工具、器具及び備品(純額)	171,735	232,991
車両運搬具(純額)	3,439	2,482
土地	627,251	681,651
リース資産(純額)	16,892	18,491
建設仮勘定	31,203	25,171
有形固定資産合計	1,482,514	1,709,990
<b>無形固定資産</b>		
のれん	245,402	277,943
ソフトウェア	37,178	43,428
その他	132,832	146,576
無形固定資産合計	415,413	467,947
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	163,456	189,102
長期貸付金	18,017	17,868
前払年金費用	31,786	31,822
長期差入保証金	400,867	402,878
建設協力立替金	7,609	591
繰延税金資産	32,943	32,836
その他	60,626	65,552
貸倒引当金	△6,671	△6,966
投資その他の資産合計	708,636	733,685
固定資産合計	2,606,564	2,911,623
<b>繰延資産</b>		
創立費	28	14
開業費	275	186
繰延資産合計	304	200
資産合計	4,262,397	4,811,380

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	328,800	383,972
短期借入金	145,750	116,147
1年内返済予定の長期借入金	124,857	100,775
1年内償還予定の社債	63,999	20,000
未払法人税等	34,827	62,625
未払費用	85,443	97,543
預り金	136,850	154,795
販売促進引当金	15,262	16,909
賞与引当金	13,293	14,773
役員賞与引当金	342	372
商品券回収損引当金	3,406	2,932
返品調整引当金	2	205
災害損失引当金	143	-
銀行業における預金	325,444	403,062
その他	256,153	254,051
流動負債合計	1,534,579	1,628,167
固定負債		
社債	229,983	364,987
長期借入金	281,893	332,485
コマーシャル・ペーパー	6,579	-
繰延税金負債	34,801	51,220
退職給付引当金	4,613	6,853
役員退職慰労引当金	2,124	2,019
長期預り金	55,089	55,046
資産除去債務	51,170	60,376
その他	66,822	88,666
固定負債合計	733,077	961,656
負債合計	2,267,656	2,589,823
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	526,873	526,850
利益剰余金	1,393,935	1,511,555
自己株式	△7,142	△7,109
株主資本合計	1,963,666	2,081,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,416	10,672
繰延ヘッジ損益	△5	△6
為替換算調整勘定	△79,914	3,785
その他の包括利益累計額合計	△72,503	14,450
新株予約権	1,538	1,944
少数株主持分	102,038	123,866
純資産合計	1,994,740	2,221,557
負債純資産合計	4,262,397	4,811,380

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業収益	4,991,642	5,631,820
売上高	4,149,003	4,679,087
売上原価	3,218,270	3,694,217
売上総利益	930,732	984,870
営業収入	842,639	952,732
営業総利益	1,773,371	1,937,603
販売費及び一般管理費		
宣伝装飾費	119,292	127,099
従業員給与・賞与	381,667	415,964
賞与引当金繰入額	13,221	14,539
退職給付費用	16,957	14,083
法定福利及び厚生費	49,344	50,704
地代家賃	271,956	297,815
減価償却費	148,335	140,573
水道光熱費	101,344	116,091
店舗管理・修繕費	62,489	62,818
その他	313,077	358,252
販売費及び一般管理費合計	1,477,686	1,597,944
営業利益	295,685	339,659
営業外収益		
受取利息	5,363	5,659
受取配当金	760	882
持分法による投資利益	1,874	2,649
その他	3,065	3,654
営業外収益合計	11,064	12,846
営業外費用		
支払利息	5,113	6,497
社債利息	2,850	2,774
為替差損	0	1,768
その他	2,949	2,382
営業外費用合計	10,913	13,422
経常利益	295,836	339,083
特別利益		
固定資産売却益	1,404	1,299
補助金収入	-	1,881
その他	743	152
特別利益合計	2,147	3,333
特別損失		
固定資産廃棄損	6,642	8,667
減損損失	18,330	15,094
その他	10,288	7,424
特別損失合計	35,261	31,186
税金等調整前当期純利益	262,722	311,230
法人税、住民税及び事業税	101,690	122,004
法人税等調整額	9,148	1,177
法人税等合計	110,839	123,182
少数株主損益調整前当期純利益	151,883	188,048
少数株主利益	13,818	12,356
当期純利益	138,064	175,691



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	151,883	188,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,061	3,244
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	40,773	85,768
持分法適用会社に対する持分相当額	60	114
その他の包括利益合計	44,895	89,127
包括利益	196,778	277,175
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	181,864	262,645
少数株主に係る包括利益	14,913	14,530

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	526,886	1,312,613	△7,212	1,882,287
当期変動額					
剰余金の配当			△56,546		△56,546
当期純利益			138,064		138,064
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△12		83	70
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減			△196		△196
その他				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△12	81,321	69	81,378
当期末残高	50,000	526,873	1,393,935	△7,142	1,963,666

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,360	△3	△119,661	△116,303	1,222	93,748	1,860,954
当期変動額							
剰余金の配当							△56,546
当期純利益							138,064
自己株式の取得							△13
自己株式の処分							70
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減							△196
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,055	△2	39,747	43,800	315	8,290	52,406
当期変動額合計	4,055	△2	39,747	43,800	315	8,290	133,785
当期末残高	7,416	△5	△79,914	△72,503	1,538	102,038	1,994,740

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	526,873	1,393,935	△7,142	1,963,666
当期変動額					
剰余金の配当			△58,315		△58,315
当期純利益			175,691		175,691
自己株式の取得				△133	△133
自己株式の処分		△23		167	143
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減			244		244
その他				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△23	117,620	33	117,629
当期末残高	50,000	526,850	1,511,555	△7,109	2,081,295

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	7,416	△5	△79,914	△72,503	1,538	102,038	1,994,740
当期変動額							
剰余金の配当							△58,315
当期純利益							175,691
自己株式の取得							△133
自己株式の処分							143
米国子会社の米国会計基準適用に伴う増減							244
その他							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,255	△1	83,699	86,953	406	21,827	109,187
当期変動額合計	3,255	△1	83,699	86,953	406	21,827	226,817
当期末残高	10,672	△6	3,785	14,450	1,944	123,866	2,221,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	262,722	311,230
減価償却費	155,666	147,379
減損損失	18,330	15,094
のれん償却額	17,684	18,697
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,436	1,284
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,851	△35
受取利息及び受取配当金	△6,124	△6,542
支払利息及び社債利息	7,963	9,271
持分法による投資損益(△は益)	△1,874	△2,649
固定資産売却益	△1,404	△1,299
固定資産廃棄損	6,642	8,667
補助金収入	—	△1,881
売上債権の増減額(△は増加)	△12,603	△12,889
営業貸付金の増減額(△は増加)	4,638	△2,177
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,474	△13,344
仕入債務の増減額(△は減少)	4,005	8,311
預り金の増減額(△は減少)	6,914	15,996
銀行業における借入金の純増減(△は減少)	16,900	△15,900
銀行業における社債の純増減(△は減少)	30,000	31,000
銀行業における預金の純増減(△は減少)	37,216	77,617
銀行業におけるコールローンの純増減(△は増加)	△20,000	15,000
銀行業におけるコールマネーの純増減(△は減少)	37,900	△40,900
A T M未決済資金の純増減(△は増加)	△10,977	△9,136
その他	△12,028	3,127
小計	536,512	555,921
利息及び配当金の受取額	3,190	3,516
利息の支払額	△7,466	△9,259
特例掛金の拠出額	△27,963	—
法人税等の支払額	△112,865	△95,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,406	454,335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△276,941	△274,531
有形固定資産の売却による収入	7,927	21,059
無形固定資産の取得による支出	△18,967	△14,936
投資有価証券の取得による支出	△96,257	△110,584
投資有価証券の売却による収入	101,631	99,386
子会社株式の取得による支出	△0	△449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,527	△6,584
差入保証金の差入による支出	△23,746	△27,305
差入保証金の回収による収入	30,315	36,693
預り保証金の受入による収入	3,485	3,376
預り保証金の返還による支出	△3,176	△3,232
事業取得による支出	△52,671	△8,245
定期預金の預入による支出	△14,304	△15,801
定期預金の払戻による収入	16,148	19,126
その他	△3,837	△4,659
投資活動によるキャッシュ・フロー	△340,922	△286,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△840	△23,750
長期借入れによる収入	195,883	117,100
長期借入金の返済による支出	△97,861	△124,436
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	40,620	216,838
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△56,580	△224,266
社債の発行による収入	—	99,700
社債の償還による支出	—	△40,000
配当金の支払額	△56,556	△58,270
少数株主からの払込みによる収入	0	0
少数株主への配当金の支払額	△6,480	△5,493
その他	△8,152	△12,650
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,032	△55,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,864	8,924
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	66,380	121,344
現金及び現金同等物の期首残高	733,707	800,087
現金及び現金同等物の期末残高	800,087	921,432

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事項又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 121社

主要な連結子会社の名称

株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂、株式会社そごう・西武、株式会社セブン&アイ・フードシステムズ、株式会社ヨークベニマル、株式会社セブン銀行、7-Eleven, Inc.

当期は29社を新たに連結子会社といたしております。

当社の完全子会社である株式会社セブン&アイ・ネットメディアが、株式会社ニッセンホールディングス株式に対する公開買付けおよび第三者割当増資の引受により株式を50.7%取得したことに伴い、同社およびその子会社である株式会社ニッセン、シャディ株式会社、株式会社通販物流サービス他22社、合計26社を連結子会社としております。

また、新たに株式会社セブンファーム新潟、株式会社セブンファーム湘南、株式会社セブンファーム銚子の3社を設立しております。

(2) 非連結子会社名

7-Eleven Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社の数 26社

主要な会社等の名称

プライムデリカ株式会社、ぴあ株式会社

当期は6社を新たに持分法適用会社といたしております。

当社が株式を取得したことに伴い、株式会社バーニーズジャパン、株式会社バルスおよびBALS INTERNATIONAL LIMITEDを、当社の完全子会社である株式会社イトーヨーカ堂が株式を取得したことに伴い、株式会社ダイイチおよび株式会社天満屋ストアを持分法適用会社としております。

株式会社ニッセンホールディングスの連結子会社化に伴い、ニッセン・ジー・イー・クレジット株式会社を持分法適用会社としております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

7-Eleven Limited

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

① 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

② 債務超過会社に対する持分額は、当該会社に対する貸付金を考慮して、貸付金の一部を消去しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表作成にあたり、12月20日および12月31日決算日の連結子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3月31日が決算日の株式会社セブン銀行は、連結決算日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用しております。

通信販売事業の3月31日および9月30日が決算日の連結子会社は、12月31日現在で実施した正規の決算に準ずる合理的な手続きによって作成された財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券  
償却原価法(定額法)

b その他の有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品

国内連結子会社(通信販売事業を除く)は主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、通信販売事業および在外連結子会社は主として先入先出法(ガソリンは総平均法)を採用しております。

b 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社および国内連結子会社(通信販売事業を除く)、在外連結子会社は定額法により、通信販売事業は定率法(ただし、建物については定額法)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

国内連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

① 創立費

5年間(定額)で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。

② 開業費

5年間(定額)で償却しております。ただし、金額的に重要性がない場合は、支出時に費用として計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 販売促進引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため当連結会計年度末において、将来利用されると見込まれる額を計上しております。

③ 商品券回収損引当金

一部の連結子会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。

⑤ 役員賞与引当金

役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。

⑥ 返品調整引当金

当連結会計年度末に予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。

⑦ 退職給付引当金(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。当連結会計年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。また、一部の国内連結子会社および米国連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から償却処理をすることとしております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年又は10年)による定額法により費用処理しております。

⑧ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づいて算定した期末要支給額を計上しております。

なお、当社および一部の連結子会社は、役員退職慰労引当金制度を廃止し、一部の連結子会社は退任時に支給することとしております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の少数株主持分および為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップは特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

③ ヘッジ方針

金利等の相場変動リスクの軽減、資金調達コストの低減、または、将来のキャッシュ・フローを最適化する為にデリバティブ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動を四半期毎に比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジの有効性を評価することとしております。特例処理によっているスワップは、有効性の判定を省略しております。



(7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび平成23年2月28日以前に発生した負ののれんについて、主として20年間で均等償却しております。また、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。

平成23年3月1日以降に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。

なお、持分法の適用にあたり、発生した投資差額についても、上記と同様の方法を採用しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① コンビニエンス事業におけるフランチャイズに係る会計処理

株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび米国連結子会社の7-Eleven, Inc. は、フランチャイジーからのチャージ収入を営業収入として認識しております。

② 消費税等の会計処理方法

当社および国内連結子会社は、消費税等の会計処理について税抜方式を採用しております。北米の連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。

③ 連結納税制度の適用

当社および一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社および一部の国内連結子会社を除き定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、通信販売事業を除き、定額法に統一いたしました。

この変更は、事業内容や当社グループを取り巻く事業環境の変化に伴い、主要子会社である株式会社セブン-イレブン・ジャパンにおける店舗資産への投資拡大や、株式会社イトーヨーカ堂の消費者ニーズに対応した大型ショッピングセンターへの投資を契機とし、定率法を採用しているその他の会社の有形固定資産の減価償却方法を見直したものです。

当該見直しの結果、各社における有形固定資産はその使用期間中に均等な使用になると見込まれること、収益が安定的に発生していること、修繕費などの維持管理費用が平準的に発生していることなどを総合的に勘案し、当社グループにおいて、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社グループの経営実態をより適切に反映させることができると判断し、当連結会計年度において有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しました。

この変更により、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ31,555百万円増加しております。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「返品調整引当金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の流動負債の「その他」に計上されていた「返品調整引当金」は2百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に計上されていた「為替差損」は0百万円であります。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「投資有価証券売却益」に表示していた31百万円は、「その他」として組替えております。

(9) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
	1,399,750 百万円	1,565,899 百万円

2 担保資産及び担保付債務

(1) 借入金等に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物及び構築物	2,703 百万円	3,204 百万円
土地	14,237	7,461
投資有価証券	89,348	90,065
長期差入保証金	3,805	3,655
計	110,094	104,387

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
短期借入金	3,400 百万円	3,400 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	14,292	12,288
長期未払金	663	552
長期預り金	104	87
計	18,460	16,329

(2) 関連会社の借入金に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
建物	454 百万円	433 百万円
土地	1,368	1,368

上記、担保資産に対応する関連会社の借入金は3,243百万円(前連結会計年度は3,343百万円)であります。

(3) 為替決済取引に対する担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	7,302 百万円	6,001 百万円

(4) 宅地建物取引業に伴う供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	19 百万円	19 百万円
長期差入保証金	35	35

(5) 割賦販売法に基づく供託

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
長期差入保証金	1,335 百万円	1,335 百万円

(6) 資金決済に関する法律等に基づく担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
投資有価証券	421 百万円	200 百万円
長期差入保証金	788	123

3 偶発債務

連結子会社以外の会社および従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
従業員	273 百万円	266 百万円

4 貸出コミットメント

株式会社セブン・カードサービスおよび株式会社セブンCSカードサービスは、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
貸出コミットメント総額	1,007,587 百万円	987,001 百万円
貸出実行残高	28,041	27,035
差引額	979,546	959,966

なお、上記差引額の多くは、融資実行されずに終了されるものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも両社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、顧客の信用状況の変化、その他相当の事由がある場合には、両社は融資の中止又は利用限度額の減額をすることができます。

5 その他

株式会社セブン銀行の所有する国債等について

当社の連結子会社である株式会社セブン銀行は、為替決済取引や日本銀行当座貸越取引の担保目的で国債等を所有しております。これらの国債等は償還期間が1年内ではありますが、実質的に拘束性があるため連結貸借対照表上では、投資有価証券に含めて表示しております。

## (連結損益計算書関係)

- 1 営業収入に含まれる株式会社セブン-イレブン・ジャパンおよび7-Eleven, Inc. の加盟店からの収入は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	521,863 百万円	579,073 百万円
7-Eleven, Inc.	133,586	172,720

上記収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	3,416,986 百万円	3,685,095 百万円
7-Eleven, Inc.	740,980	965,765

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	799 百万円	662 百万円
土地	587	277
その他	17	359
計	1,404	1,299

- 3 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
建物及び構築物	2,697 百万円	3,182 百万円
工具、器具及び備品	1,635	1,470
その他	2,309	4,015
計	6,642	8,667

## 4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 46店舗 北海道 32店舗 その他(米国含む)	17,463
店舗(スーパーストア)	土地及び建物等	茨城県 5店舗 千葉県 3店舗 その他 12店舗	
店舗(百貨店)	土地及び建物等	埼玉県 2店舗 徳島県 2店舗 その他 3店舗	
店舗(フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 37店舗	
その他	土地及び建物等	福島県 米国他	866
合計			18,330

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
店舗(コンビニエンスストア)	土地及び建物等	東京都 58店舗 神奈川県 34店舗 その他(米国含む)	14,248
店舗(スーパーストア)	土地及び建物等	神奈川県 6店舗 東京都 4店舗 その他 19店舗	
店舗(百貨店)	土地及び建物等	東京都 2店舗 大阪府 1店舗 その他 1店舗	
店舗(フードサービス)	土地及び建物等	東京都他 31店舗	
その他	土地及び建物等	福島県他	846
合計			15,094

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗ごとに資産のグルーピングをしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗や土地の時価の下落が著しい店舗等を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

	店舗(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	11,753	286	12,040
土地	3,370	144	3,515
ソフトウェア	1	2	4
その他	2,337	432	2,770
合計	17,463	866	18,330

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	店舗(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
建物及び構築物	8,072	592	8,664
土地	3,584	19	3,604
ソフトウェア	2	157	159
その他	2,589	76	2,665
合計	14,248	846	15,094

回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づき評価しております。また、回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを2.2%~6.0%(前連結会計年度は1.7%~6.0%)で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,839 百万円	4,686 百万円
組替調整額	2	120
税効果調整前	5,842	4,807
税効果額	△1,781	△1,562
その他有価証券評価差額金	4,061	3,244
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△0	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	△0	△0
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	40,773	85,768
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	60	114
その他の包括利益合計	44,895	89,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,935	5	33	2,907

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 33千株は、ストック・オプションの行使による減少33千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,247
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	291
合計		—	—	—	—	—	1,538

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	29,156	33円00銭	平成24年2月29日	平成24年5月25日
平成24年10月4日 取締役会	普通株式	27,390	31円00銭	平成24年8月31日	平成24年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,157	33円00銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	886,441	—	—	886,441
自己株式				
普通株式	2,907	37	68	2,876

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 37千株は、単元未満株式の買取による増加であります。  
 2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 68千株は、ストック・オプションの行使による減少67千株および単元未満株式の売渡しによる減少 0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	1,556
連結子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	388
合計		—	—	—	—	—	1,944

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	29,157	33円00銭	平成25年2月28日	平成25年5月24日
平成25年10月3日 取締役会	普通株式	29,158	33円00銭	平成25年8月31日	平成25年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,942	35円00銭	平成26年2月28日	平成26年5月23日



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金	710,968 百万円	792,986 百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	110,000	150,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び譲渡性預金	△ 20,880	△ 21,554
現金及び現金同等物	800,087	921,432

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式等の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに株式等の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

Financial Consulting & Trading International, Inc.

流動資産	176 百万円
固定資産	5,568
流動負債	△ 351
固定負債	△ 1,645
のれん	6,928
当該会社株式の取得価額	10,675
当該会社の現金及び現金同等物	△ 148
差引:当該会社取得のための支出	10,527

当連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

株式会社ニッセンホールディングスおよびその子会社

流動資産	63,604 百万円
固定資産	38,329
流動負債	△ 55,465
固定負債	△ 21,126
新株予約権	△ 16
のれん	194
少数株主持分	△ 13,241
当該会社株式の取得価額	12,278
当該会社の現金及び現金同等物	△ 5,694
差引:当該会社取得のための支出	6,584

3 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上したリース資産の取得額	16,036 百万円	10,571 百万円
当連結会計年度に連結貸借対照表に計上した資産除去債務の額	7,681	10,408

4 事業取得による支出の主な内容

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	5,709 百万円
のれん	52,380
流動負債	△ 8,695
その他	3,276
小計	52,671
有形固定資産	32,332
計	85,004

なお、上記のうち、有形固定資産32,332百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

海外連結子会社である7-Eleven, Inc. が取得した資産等に対する支出の内訳は以下のとおりであります。

たな卸資産	766 百万円
のれん	5,904
流動負債	△ 153
固定負債	△ 6
その他	1,304
小計	7,816
有形固定資産	6,180
計	13,996

なお、上記のうち、有形固定資産6,180百万円については、有形固定資産の取得による支出に含めて表示しております。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは持株会社体制の下、提供する商品とサービスおよび販売形態により各事業会社を分類し、「コンビニエンスストア事業」、「スーパーストア事業」、「百貨店事業」、「フードサービス事業」、「金融関連事業」、「通信販売事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「コンビニエンスストア事業」は、セブン-イレブンの名称による直営方式及びフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアを運営しております。「スーパーストア事業」は、総合スーパー、食品スーパー、専門店等を運営しております。「百貨店事業」は、株式会社そごう・西武を中心とした百貨店事業を行っております。「フードサービス事業」は、レストラン事業、給食事業（社員食堂、病院、学校などにおける給食サービスの受託）、ファストフード事業を行っております。「金融関連事業」は、銀行業、クレジットカード事業、リース事業等を行っております。「通信販売事業」は、株式会社ニッセンを中心とした通信販売事業およびギフト用品の販売、卸売等を行っております。「その他の事業」は、IT事業、サービス事業等を行っております。

なお、平成26年1月29日付で、株式会社ニッセンホールディングスを公開買付けおよび第三者割当増資により連結子会社としたことに伴い、当連結会計年度より、新規に「通信販売事業」を追加しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値、負債は有利子負債の残高であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

会計方針の変更に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、在外連結子会社および一部の国内連結子会社を除き定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、通信販売事業を除き、定額法に統一しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は、「コンビニエンスストア事業」で15,893百万円、「スーパーストア事業」で10,413百万円、「百貨店事業」で280百万円、「フードサービス事業」で203百万円、「金融関連事業」で3,900百万円、「その他の事業」で672百万円、「調整額」の全社で191百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	その他の事業			
営業収益									
外部顧客への営業収益	1,899,133	1,983,622	882,699	77,450	123,539	25,195	4,991,642	—	4,991,642
セグメント間の内部営業収益又は振替高	439	10,965	1,329	910	20,815	25,014	59,475	△ 59,475	—
計	1,899,573	1,994,588	884,028	78,361	144,355	50,210	5,051,118	△ 59,475	4,991,642
セグメント利益又は損失(△)	221,764	25,491	8,029	721	37,425	3,886	297,319	△ 1,634	295,685
セグメント資産	1,370,292	967,887	517,075	21,843	1,716,745	168,047	4,761,891	△ 499,494	4,262,397
セグメント負債(有利子負債)	132,144	22,045	185,005	—	303,136	750	643,081	209,982	853,064
その他の項目									
減価償却費	83,987	29,129	14,662	639	23,668	2,484	154,571	1,094	155,666
のれん償却額	4,895	6,626	5,295	—	805	61	17,684	—	17,684
持分法適用会社への投資額	9,601	1,847	488	—	—	8,347	20,285	—	20,285
減損損失	5,944	3,790	7,782	410	373	28	18,330	—	18,330
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	193,689	53,066	16,473	1,156	36,942	4,282	305,610	772	306,383

（注）1. セグメント利益の調整額△1,634百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額△499,494百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。

3. セグメント負債の調整額209,982百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	調整額	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
営業収益										
外部顧客への営業収益	2,529,245	2,000,389	869,140	77,716	133,913	—	21,413	5,631,820	—	5,631,820
セグメント間の内部営業収益又は振替高	449	9,019	1,991	850	24,912	—	29,078	66,301	△ 66,301	—
計	2,529,694	2,009,409	871,132	78,566	158,826	—	50,492	5,698,122	△ 66,301	5,631,820
セグメント利益又は損失(△)	257,515	29,664	6,590	604	44,902	—	2,166	341,443	△ 1,784	339,659
セグメント資産	1,630,826	1,000,318	501,856	22,398	1,798,059	103,437	169,602	5,226,498	△ 415,117	4,811,380
セグメント負債(有利子負債)	115,955	19,245	180,345	—	331,768	17,093	—	664,409	269,987	934,396
その他の項目										
減価償却費	91,256	18,472	13,460	438	20,198	—	2,524	146,349	1,029	147,379
のれん償却額	8,387	3,129	5,290	—	1,747	—	142	18,697	—	18,697
持分法適用会社への投資額	13,643	5,673	528	—	—	3,500	18,096	41,442	—	41,442
減損損失	4,322	6,814	3,128	606	29	—	192	15,094	—	15,094
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,795	64,809	13,493	2,057	34,305	—	7,452	296,913	7,588	304,502

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,784百万円は、セグメント間取引消去および全社費用であります。  
 2. セグメント資産の調整額△415,117百万円は、セグメント間取引消去および全社資産であります。  
 3. セグメント負債の調整額269,987百万円は、全社負債であり、当社の社債であります。なお、各報告セグメントの残高は、内部取引消去後の金額であります。  
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(参考情報)

所在地別の営業収益および営業利益は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,625,244	1,269,171	97,226	4,991,642	—	4,991,642
所在地間の内部営業収益又は振替高	730	130	—	861	△ 861	—
計	3,625,974	1,269,302	97,226	4,992,503	△ 861	4,991,642
営業利益又は損失(△)	263,443	33,137	△ 909	295,671	13	295,685

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する国は、中国であります。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	日本	北米	その他の地域	計	消去	連結
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,681,318	1,831,294	119,207	5,631,820	—	5,631,820
所在地間の内部営業収益又は振替高	824	187	—	1,012	△ 1,012	—
計	3,682,143	1,831,482	119,207	5,632,833	△ 1,012	5,631,820
営業利益又は損失(△)	299,653	41,519	△ 1,545	339,627	32	339,659

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. その他の地域に属する国は、中国であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
3,625,244	1,269,171	97,226	4,991,642

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,140,468	338,895	3,149	1,482,514

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
3,681,318	1,831,294	119,207	5,631,820

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	その他の地域	計
1,281,622	425,913	2,453	1,709,990

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	その他の事業			
(のれん)									
当期償却額	4,895	6,626	5,295	—	805	61	17,684	—	17,684
当期末残高	114,773	42,343	69,672	—	17,803	1,084	245,678	—	245,678
(負ののれん)									
当期償却額	—	23	—	4	—	10	37	—	37
当期末残高	—	233	—	42	—	—	275	—	275

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							計	全社・消去	連結財務諸表計上額
	コンビニエンスストア事業	スーパーストア事業	百貨店事業	フードサービス事業	金融関連事業	通信販売事業	その他の事業			
(のれん)										
当期償却額	8,387	3,129	5,290	—	1,747	—	142	18,697	—	18,697
当期末残高	155,585	39,213	64,383	—	17,865	201	941	278,191	—	278,191
(負ののれん)										
当期償却額	—	23	0	4	—	—	—	28	—	28
当期末残高	—	210	—	37	—	—	—	248	—	248

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
繰延税金資産		
賞与引当金	5,013 百万円	5,584 百万円
販売促進引当金	5,613	6,244
未払人件費自己否認額	5,383	7,604
役員退職慰労引当金	855	753
退職給付引当金損金算入限度超過額	679	1,360
商品券回収損引当金	1,284	1,096
電子マネー預り金	4,673	-
減価償却損金算入限度超過額	14,101	15,053
税務上の繰越欠損金	29,812	34,674
有価証券評価損	1,190	1,098
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,453	3,625
固定資産評価差額	12,485	13,762
土地評価損および減損損失否認額	39,671	40,156
未払事業税・事業所税	4,956	6,336
未払費用自己否認額	9,674	13,740
資産除去債務	15,001	16,519
商標権	7,998	6,958
その他	23,718	23,931
繰延税金資産小計	185,567	198,501
評価性引当額	△ 77,400	△ 78,202
繰延税金資産合計	108,167	120,298
繰延税金負債		
固定資産評価差額	△ 37,370	△ 52,034
ロイヤルティ等評価差額	△ 10,272	△ 14,707
固定資産圧縮積立金	△ 991	△ 953
有価証券評価差額金	△ 2,658	△ 4,030
前払年金費用	△ 11,228	△ 11,243
譲渡損益調整資産	△ 5,303	△ 5,346
資産除去債務に対応する除去費用	△ 4,847	△ 5,874
その他	△ 3,022	△ 4,155
繰延税金負債合計	△ 75,695	△ 98,345
繰延税金資産の純額	32,471	21,952

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	34,493	40,812
固定資産－繰延税金資産	32,943	32,836
流動負債－その他	△ 163	△ 475
固定負債－繰延税金負債	△ 34,801	△ 51,220

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
法定実効税率	40.7 %	38.0 %
(調整)		
持分法投資損益	△ 0.3	△ 0.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.2
評価性引当額の増減額	△ 1.3	△ 1.0
住民税均等割	0.6	0.5
のれん償却額	2.7	2.3
連結子会社株式売却益消去	0.3	0.0
その他	△ 0.7	△ 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	39.6

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、主に確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、一部の子会社については、確定拠出型の制度または退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の米国連結子会社は、確定給付型の退職給付制度のほか、確定拠出型の年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
イ 退職給付債務(注)	△ 218,009	△ 224,779
ロ 年金資産(退職給付信託含む)	219,117	244,665
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,108	19,885
ニ 未認識数理計算上の差異	25,856	5,015
ホ 未認識過去勤務債務	208	67
ヘ 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ+ホ)	27,173	24,969
ト 前払年金費用	31,786	31,822
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△ 4,613	△ 6,853

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
イ 勤務費用(注)	11,338	11,818
ロ 利息費用	4,124	3,390
ハ 期待運用収益	△ 4,280	△ 5,460
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	5,011	3,545
ホ 過去勤務債務の費用処理額	142	140
ヘ 臨時に支払った割増額等	3,454	2,695
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	19,790	16,129

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 上記の退職給付費用以外に、一部の米国連結子会社における確定拠出型の退職給付費用498百万円(前連結会計年度は510百万円)を計上しております。



## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## イ 退職給付見込額の期間配分方法

主としてポイント基準

## ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
主として1.5% 米国連結子会社は、4.1%であります。	主として1.5% 米国連結子会社は、5.1%であります。

## ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
主として2.5%	主として2.5%

## ニ 過去勤務債務の額の処理年数

5年または10年

## ホ 数理計算上の差異の処理年数

当社および国内連結子会社は、10年（主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数）により、翌期から費用処理することとしています。また、米国連結子会社は、回廊アプローチによっております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社ニッセンホールディングス
事業の内容	ニッセングループ成長戦略の立案機能 ニッセングループポートフォリオの設計とM&A等による新規事業開発機能 ニッセングループ経営執行の監督機能

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社セブン&アイ・ネットメディアが株式会社ニッセンホールディングスの総議決権の過半数を取得することにより、当社グループとニッセングループが同一グループとなり、強固な資本関係のもとで協力することが、双方の経営資源のより円滑な相互活用、各々の自力成長を超えたレベルでの企業価値の創造・拡大、当社グループ全体としてのオムニチャネル戦略の推進に資するとの判断に至ったため、当社の連結子会社にすることを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年1月29日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

50.74%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社セブン&アイ・ネットメディアが公開買付けおよび第三者割当増資引受けによる株式取得により、株式会社ニッセンホールディングスの議決権の50.74%を獲得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年2月28日をみなし取得日としているため、連結財務諸表に株式会社ニッセンホールディングスの業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式の購入代価(現金)	13,278 百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	309 百万円
取得原価		13,588 百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

194百万円

(2) 発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

5. 企業結合日(みなし取得日)に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	63,604 百万円
固定資産	38,329 百万円
資産合計	101,933 百万円
流動負債	55,465 百万円
固定負債	21,126 百万円
負債合計	76,591 百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
1株当たり純資産額	2,140円 45銭	2,371円 92銭
1株当たり当期純利益	156円 26銭	198円 84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	156円 15銭	198円 69銭

(注)1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	138,064	175,691
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	138,064	175,691
普通株式の期中平均株式数 (千株)	883,532	883,564
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の内訳 (百万円)		
少数株主利益	11	15
当期純利益調整額 (百万円)	11	15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳 (千株)		
新株予約権	547	618
普通株式増加数 (千株)	547	618

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当連結会計年度 (平成26年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	1,994,740	2,221,557
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	103,577	125,811
(うち新株予約権) (百万円)	(1,538)	(1,944)
(うち少数株主持分) (百万円)	(102,038)	(123,866)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	1,891,163	2,095,746
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	883,534	883,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	390	380
原材料及び貯蔵品	2	0
前払費用	282	282
繰延税金資産	116	135
未収入金	30,508	40,996
関係会社預け金	1,739	3,265
その他	1,114	1,619
流動資産合計	34,154	46,680
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,208	2,096
構築物(純額)	89	83
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	187	160
土地	2,712	2,712
建設仮勘定	1	336
有形固定資産合計	5,199	5,389
無形固定資産		
リース資産	1,826	8,197
その他	8	6
無形固定資産合計	1,834	8,203
投資その他の資産		
投資有価証券	23,561	24,250
関係会社株式	1,737,786	1,745,253
従業員に対する長期貸付金	17	14
関係会社長期預け金	110,000	110,000
前払年金費用	600	583
長期差入保証金	2,192	2,192
その他	20	19
投資その他の資産合計	1,874,178	1,882,313
固定資産合計	1,881,212	1,895,907
資産合計	1,915,367	1,942,587

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内償還予定の社債	39,999	—
関係会社短期借入金	270,001	189,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	8	9
リース債務	725	2,011
未払金	5,294	1,019
未払費用	697	804
未払法人税等	10,847	33,412
前受金	177	177
賞与引当金	232	242
役員賞与引当金	49	54
その他	633	625
流動負債合計	328,667	227,358
固定負債		
社債	169,983	269,987
関係会社長期借入金	17	14
リース債務	1,217	6,619
繰延税金負債	1,297	1,459
長期預り金	1,657	1,655
債務保証損失引当金	—	629
固定負債合計	174,172	280,365
負債合計	502,840	507,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	875,496	875,496
その他資本剰余金	370,111	370,759
資本剰余金合計	1,245,608	1,246,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	118,996	138,633
利益剰余金合計	118,996	138,633
自己株式	△7,099	△5,881
株主資本合計	1,407,506	1,429,008
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,773	4,298
評価・換算差額等合計	3,773	4,298
新株予約権	1,247	1,556
純資産合計	1,412,526	1,434,863
負債純資産合計	1,915,367	1,942,587

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金収入	82,576	82,858
経営管理料収入	3,829	4,072
業務受託料収入	2,880	2,904
その他の営業収益	96	110
営業収益合計	89,383	89,946
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	255	352
従業員給与・賞与	3,069	3,224
賞与引当金繰入額	232	242
法定福利及び厚生費	493	532
退職給付費用	265	233
地代家賃	622	634
支払手数料	852	822
その他	2,438	2,652
販売費及び一般管理費合計	8,230	8,696
営業利益	81,152	81,250
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,509	1,524
受取配当金	300	458
その他	84	137
営業外収益合計	1,894	2,119
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,773	1,178
社債利息	2,850	2,774
社債発行費償却	—	299
その他	2	1
営業外費用合計	4,625	4,253
経常利益	78,421	79,116
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	—	1,500
債務保証損失引当金繰入額	—	629
特別損失合計	—	2,129
税引前当期純利益	78,421	76,987
法人税、住民税及び事業税	△6,133	△946
法人税等調整額	4,598	△19
法人税等合計	△1,534	△965
当期純利益	79,955	77,953

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,124	1,245,621	95,587	95,587
当期変動額						
剰余金の配当					△56,546	△56,546
当期純利益					79,955	79,955
自己株式の取得						
自己株式の処分			△12	△12		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	△12	△12	23,409	23,409
当期末残高	50,000	875,496	370,111	1,245,608	118,996	118,996

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,169	1,384,039	1,774	1,774	1,001	1,386,816
当期変動額						
剰余金の配当		△56,546				△56,546
当期純利益		79,955				79,955
自己株式の取得	△13	△13				△13
自己株式の処分	83	70				70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,998	1,998	245	2,243
当期変動額合計	70	23,466	1,998	1,998	245	25,710
当期末残高	△7,099	1,407,506	3,773	3,773	1,247	1,412,526

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,000	875,496	370,111	1,245,608	118,996	118,996
当期変動額						
剰余金の配当					△58,315	△58,315
当期純利益					77,953	77,953
自己株式の取得						
自己株式の処分			647	647		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	647	647	19,637	19,637
当期末残高	50,000	875,496	370,759	1,246,256	138,633	138,633

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△7,099	1,407,506	3,773	3,773	1,247	1,412,526
当期変動額						
剰余金の配当		△58,315				△58,315
当期純利益		77,953				77,953
自己株式の取得	△133	△133				△133
自己株式の処分	1,351	1,998				1,998
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			525	525	309	834
当期変動額合計	1,217	21,502	525	525	309	22,336
当期末残高	△5,881	1,429,008	4,298	4,298	1,556	1,434,863



(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)注記事項

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
	561 百万円	718 百万円

2. 関係会社に関する注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
未収入金	30,436 百万円	40,852 百万円
その他の流動資産	1,097	1,148
リース債務(流動負債)	725	2,011
未払金	4,908	606
未払費用	4	2
前受金	175	175
リース債務(固定負債)	1,217	6,619
長期預り金	1,641	1,639

3. 偶発債務

債務保証は次のとおりであります。

(1) 関係会社である株式会社セブン・カードサービスの借入金に対するもの

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
	6,000 百万円	4,000 百万円

(2) 関係会社である株式会社セブン・カードサービスが資金決済に関する法律により保証している電子マネーに対するもの

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当事業年度 (平成26年2月28日)
	8,349 百万円	－ 百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引にかかもの

	前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)
受取配当金収入	82,576 百万円	82,858 百万円
経営管理料収入	3,829	4,072
業務受託料収入	2,880	2,904
その他の営業収益	95	110
受取利息	1,508	1,523
支払利息	1,773	1,178

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,913	5	33	2,884
合計	2,913	5	33	2,884

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少33千株は、ストック・オプションの行使による減少33千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,884	37	546	2,375
合計	2,884	37	546	2,375

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加37千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少546千株は、子会社に対する第三者割当による減少478千株、ストック・オプションの行使による減少67千株および単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

【ご参考】株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
		金額	金額
(資産の部)			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		48,975	47,300
加盟店貸勘		12,339	13,623
リース投資資産		3,082	3,689
商品		2,148	2,271
前払費用		13,889	15,831
繰延税金資産		7,332	9,835
預け		372,823	373,989
未収入金		33,302	38,792
その他		996	1,982
貸倒引当金		△ 297	△ 236
<b>流動資産合計</b>		<b>494,592</b>	<b>507,080</b>
<b>II 固定資産</b>			
<b>有形固定資産</b>			
建物		177,963	210,909
構築物		26,801	31,697
車両運搬具		-	0
器具備品		29,206	49,949
土地		86,804	86,614
リース資産		17,237	18,625
建設仮勘定		969	398
<b>有形固定資産合計</b>		<b>338,982</b>	<b>398,196</b>
<b>無形固定資産</b>			
のれん		2,431	2,386
借地権		9,613	10,986
商標権		22,284	19,541
ソフトウェア		3,844	4,035
その他		7	6
<b>無形固定資産合計</b>		<b>38,182</b>	<b>36,957</b>
<b>投資その他の資産</b>			
投資有価証券		11,963	16,070
関係会社株式		406,236	429,212
関係会社出資金		8,146	7,770
長期貸付金		1,828	1,760
関係会社長期貸付金		3,496	3,303
長期前払費用		28,144	29,175
前払年金費用		2,007	1,953
長期差入保証金		144,210	156,091
繰延税金資産		15,659	15,340
その他		583	589
貸倒引当金		△ 4,695	△ 4,007
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>617,581</b>	<b>657,260</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>994,746</b>	<b>1,092,413</b>
<b>資産合計</b>		<b>1,489,339</b>	<b>1,599,493</b>

科目	期別	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
		金額	金額
(負債の部)			
<b>I 流動負債</b>			
買掛金		126,751	136,301
加盟店借勘		8,747	12,246
リース債務		4,702	5,708
未払金		17,730	23,731
未払費用		9,618	13,974
未払法人税等		13,421	15,831
親会社未払金		26,857	31,893
未払消費税等		2,033	3,357
預り金		78,232	88,223
賞与引当金		2,524	2,624
役員賞与引当金		44	59
災害損失引当金		143	-
販売促進引当金		2,366	2,684
その他		1,322	1,836
<b>流動負債合計</b>		<b>294,496</b>	<b>338,473</b>
<b>II 固定負債</b>			
長期預り金		7,748	8,341
長期前受収益		1	-
長期借入金		209	203
リース債務		16,800	17,955
役員退職慰労引当金		584	556
債務保証損失引当金		1,750	1,750
資産除去債務		24,460	27,747
<b>固定負債合計</b>		<b>51,555</b>	<b>56,554</b>
<b>負債合計</b>		<b>346,051</b>	<b>395,028</b>
(純資産の部)			
<b>I 株主資本</b>			
資本金		17,200	17,200
資本剰余金			
資本準備金		24,563	24,563
その他資本剰余金		1	1
<b>資本剰余金合計</b>		<b>24,565</b>	<b>24,565</b>
利益剰余金			
利益準備金		4,300	4,300
その他利益剰余金			
別途積立金		823,409	823,409
繰越利益剰余金		272,905	331,439
<b>利益剰余金合計</b>		<b>1,100,615</b>	<b>1,159,148</b>
<b>株主資本合計</b>		<b>1,142,380</b>	<b>1,200,914</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
その他有価証券評価差額金		907	3,550
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>907</b>	<b>3,550</b>
<b>純資産合計</b>		<b>1,143,288</b>	<b>1,204,465</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>1,489,339</b>	<b>1,599,493</b>

株式会社 セブン-イレブン・ジャパン

(損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
		金 額	金 額
[ 営 業 総 収 入 ]		[ 617,559 ]	[ 679,561 ]
I 営 業 収 入		527,412	584,798
加 盟 店 か ら の 収 入		521,863	579,073
加盟店からの収入の対象となる 加盟店売上 前事業年度 3,416,986百万円 当事業年度 3,685,095百万円 自営店売上との合計 前事業年度 3,508,444百万円 当事業年度 3,781,267百万円			
そ の 他 の 営 業 収 入		5,549	5,725
II 売 上 高		90,146	94,762
III 売 上 原 価		65,902	69,007
営 業 総 利 益		551,656	610,553
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		364,893	397,767
地 代 家 賃 費		98,832	112,746
広 告 宣 伝 費		45,059	52,179
水 道 光 熱 費		38,098	43,507
給 与 手 当		33,836	37,834
減 価 償 却 費		42,321	34,580
そ の 他		106,746	116,919
営 業 利 益		186,763	212,785
V 営 業 外 収 益		7,779	8,574
受 取 利 息		4,125	3,940
受 取 配 当 金		3,372	3,488
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	538
そ の 他		281	607
VI 営 業 外 費 用		438	432
支 払 利 息		319	363
そ の 他		118	68
経 常 利 益		194,104	220,927
VII 特 別 利 益		1,807	172
固 定 資 産 売 却 益		57	88
子 会 社 株 式 売 却 益		1,691	-
株 式 報 酬 受 入 益		58	83
VIII 特 別 損 失		7,747	6,138
固 定 資 産 売 却 損		481	214
固 定 資 産 廃 棄 損		1,701	1,252
減 損 損 失		5,345	3,136
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		-	948
そ の 他		218	586
税 引 前 当 期 純 利 益		188,164	214,961
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		75,758	84,237
法 人 税 等 調 整 額		△ 40	△ 3,647
当 期 純 利 益		112,446	134,371

【ご参考】株式会社 イトーヨーカ堂

(貸借対照表)

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	28,440	26,122
売掛金	23,880	24,179
商品	67,234	72,134
貯蔵品	40	61
前渡金	353	456
前払費用	8,345	7,732
繰延税金資産	6,768	6,198
従業員に対する短期貸付金	282	259
短期貸付金	394	394
関係会社短期貸付金	2,000	2,000
預け金	110,847	96,729
未収入金	21,060	20,694
短期差入保証金	15,043	12,636
立替金	3,534	3,328
その他	1,504	1,006
<b>流動資産合計</b>	<b>289,732</b>	<b>273,937</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	103,219	119,554
構築物	7,483	9,103
車両運搬具	0	36
器具備品	4,351	5,081
土地	135,213	160,361
リース資産	2,960	2,297
建設仮勘定	13,256	8,753
<b>有形固定資産合計</b>	<b>266,486</b>	<b>305,188</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	873	799
商標権	15	10
ソフトウェア	580	540
その他	380	486
<b>無形固定資産合計</b>	<b>1,849</b>	<b>1,837</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	17,650	23,227
関係会社株式	8,923	12,665
出資金	453	6
関係会社出資金	7,140	7,140
長期貸付金	14,934	14,501
長期前払費用	7,803	7,081
前払年金費用	21,555	21,666
長期差入保証金	147,903	140,491
建設協力立替金	7,256	—
破産更生債権等	0	5
その他	1,900	1,871
貸倒引当金	△2,569	△2,198
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>232,951</b>	<b>226,460</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>501,287</b>	<b>533,487</b>
<b>資産合計</b>	<b>791,020</b>	<b>807,425</b>

(単位:百万円)

期 別 科 目	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買掛金	59,479	59,576
短期借入金	103	96
一年内返済予定の長期借入金	1,435	1,423
リース債務	926	966
未払金	20,055	21,180
親会社未払金	—	3,256
未払法人税等	490	956
未払消費税等	1,143	—
未払費用	8,637	9,581
前受金	761	784
預り金	13,969	18,482
賞与引当金	3,939	4,520
役員賞与引当金	33	36
販売促進引当金	1,069	654
商品券回収引当金	753	639
商品券その他	14,373	13,765
その他	1,253	1,252
<b>流動負債合計</b>	<b>128,427</b>	<b>137,173</b>
<b>II 固定負債</b>		
長期借入金	7,304	5,991
リース債務	2,295	1,618
繰延税金負債	1,344	2,929
役員退職慰労引当金	605	605
長期預り金	41,203	40,346
資産除去債務	9,981	10,315
<b>固定負債合計</b>	<b>62,735</b>	<b>61,806</b>
<b>負債合計</b>	<b>191,162</b>	<b>198,980</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金		
資本準備金	165,621	165,621
資本剰余金合計	165,621	165,621
利益剰余金		
利益準備金	11,700	11,700
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,207	1,149
繰越利益剰余金	375,281	379,246
利益剰余金合計	388,189	392,095
<b>株主資本合計</b>	<b>593,811</b>	<b>597,716</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	6,046	10,727
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>6,046</b>	<b>10,727</b>
<b>純資産合計</b>	<b>599,857</b>	<b>608,444</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>791,020</b>	<b>807,425</b>

株式会社 イトーヨーカ堂

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
		金額	金額
[ 営業収益 ]		[1,332,292]	[1,311,989]
I 売上高		1,302,923	1,280,615
II 売上原価		980,780	964,980
売上総利益		322,143	315,634
III 営業収入		29,368	31,373
不動産賃貸収入		24,322	25,374
その他の営業収入		5,046	5,999
営業総利益		351,511	347,008
IV 販売費及び一般管理費		342,502	335,771
宣伝装飾費		30,891	30,481
従業員給与・賞与		111,483	111,343
地代家賃		66,968	65,006
減価償却費		15,937	10,014
その他		117,221	118,925
営業利益		9,009	11,236
V 営業外収益		7,265	4,022
受取利息		1,773	1,551
有価証券利息		6	0
受取配当金		4,620	1,468
その他		864	1,002
VI 営業外費用		1,051	2,187
支払利息		226	189
貸倒引当金繰入額		271	—
為替差損		22	1,727
その他		531	270
経常利益		15,223	13,071
VII 特別利益		78	231
固定資産売却益		35	39
株式報酬受入益		42	65
出資金売却益		—	120
その他		0	7
VIII 特別損失		10,690	6,480
固定資産売却損		7	84
固定資産廃棄損		1,266	1,502
減損損失		1,750	3,337
関係会社出資金評価損		7,336	—
その他		329	1,556
税引前当期純利益		4,611	6,822
法人税、住民税及び事業税		△2,900	1,865
法人税等調整額		5,824	△377
当期純利益		1,687	5,333

【ご参考】株式会社ヨークベニマル

(貸借対照表)

期 別		(単位:百万円)		期 別		(単位:百万円)	
		前事業年度末	当事業年度末			前事業年度末	当事業年度末
		(平成25年2月28日)	(平成26年2月28日)			(平成25年2月28日)	(平成26年2月28日)
科 目		金 額	金 額	科 目		金 額	金 額
(資産の部)				(負債の部)			
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>			
現金及び預金		13,884	14,984	買掛金		14,697	16,368
売掛金		24	24	短期借入金		88	92
商品		8,184	8,497	未払金		3,598	4,075
貯蔵品		25	26	親会社未払金		1,770	1,545
前払費用		725	795	未払法人税等		1,183	1,005
繰延税金資産		1,564	1,693	未払費用		2,556	2,777
短期貸付金		97	99	預り金		451	443
短期預け金		12,000	10,500	仮受金		29	7
未収入金		5,796	6,652	前受収益		230	232
立替金		2,541	2,549	商品券		41	41
その他		814	817	賞与引当金		1,544	1,551
<b>流動資産合計</b>		<b>45,657</b>	<b>46,641</b>	役員賞与引当金		34	39
<b>II 固定資産</b>				<b>II 固定負債</b>			
<b>有形固定資産</b>				<b>長期借入金</b>			
建物		28,133	31,419	役員退職慰労引当金		290	290
構築物		5,192	5,840	繰延税金負債		2,210	3,938
器具備品		1,297	1,299	資産除去債務		901	1,032
土地		40,853	41,321	その他		2,618	2,577
建設仮勘定		1,582	2,171	<b>固定負債合計</b>		<b>6,197</b>	<b>8,013</b>
<b>有形固定資産合計</b>		<b>77,060</b>	<b>82,052</b>	<b>負債合計</b>		<b>32,445</b>	<b>36,213</b>
<b>無形固定資産</b>				(純資産の部)			
のれん		775	634	<b>I 株主資本</b>			
ソフトウェア		768	556	資本金		9,927	9,927
その他		39	35	資本剰余金			
<b>無形固定資産合計</b>		<b>1,582</b>	<b>1,226</b>	資本準備金		12,605	12,605
<b>投資その他の資産</b>				その他資本剰余金		0	0
投資有価証券		11,279	17,077	資本剰余金合計		12,605	12,605
関係会社株式		170	170	利益剰余金			
出資金		1	1	利益準備金		2,186	2,186
関係会社出資金		0	0	その他利益剰余金			
長期貸付金		281	273	任意積立金		69,423	69,415
長期前払費用		2,439	2,941	繰越利益剰余金		24,600	28,861
前払年金費用		2,598	2,582	利益剰余金合計		96,209	100,463
長期差入保証金		15,787	15,511	<b>株主資本合計</b>		<b>118,743</b>	<b>122,996</b>
建設協力立替金		80	259	<b>II 評価・換算差額等</b>			
貸倒引当金		△726	△726	その他有価証券評価差額金		5,023	8,803
<b>投資その他の資産合計</b>		<b>31,911</b>	<b>38,092</b>	<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>5,023</b>	<b>8,803</b>
<b>固定資産合計</b>		<b>110,555</b>	<b>121,372</b>	<b>純資産合計</b>		<b>123,766</b>	<b>131,800</b>
<b>資産合計</b>		<b>156,212</b>	<b>168,013</b>	<b>負債純資産合計</b>		<b>156,212</b>	<b>168,013</b>

株式会社 ヨークベニマル

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科 目	期 別	前事業年度 (自 平成24年3月 1日 至 平成25年2月28日)	当事業年度 (自 平成25年3月 1日 至 平成26年2月28日)
		金 額	金 額
[ 営 業 収 益 ]		[ 363,862 ]	[ 380,869 ]
I 売 上 高		358,061	374,781
II 売 上 原 価		273,359	287,184
II 売 上 総 利 益		84,701	87,596
III 営 業 収 入		5,801	6,087
受 取 手 数 料 収 入		2,328	2,524
不 動 産 賃 貸 収 入		3,473	3,563
III 営 業 総 利 益		90,503	93,684
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		78,649	80,969
従 業 員 給 料 賞 与		33,550	34,805
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,544	1,551
地 代 家 賃 費		8,512	8,738
店 舗 管 理 修 繕 費		3,871	4,168
減 価 償 却 費		5,506	3,525
水 道 光 熱 費		5,183	5,786
配 送 費		214	228
そ の 他 費		20,266	22,166
IV 営 業 利 益		11,854	12,714
V 営 業 外 収 益		2,250	1,877
受 取 利 息		153	132
有 価 証 券 利 息		0	-
受 取 配 当 金		2,067	1,699
そ の 他 収 益		28	46
VI 営 業 外 費 用		101	125
支 払 利 息		5	5
遊 休 資 産 維 持 管 理 費 用		71	63
借 地 契 約 解 約 費 用		-	34
そ の 他 費 用		24	21
VI 経 常 利 益		14,003	14,467
VII 特 別 利 益		198	138
固 定 資 産 売 却 益		88	69
株 式 報 酬 受 入 益		42	66
補 償 金 収 入		67	1
VIII 特 別 損 失		1,932	1,037
固 定 資 産 売 却 損		0	7
固 定 資 産 廃 棄 損		75	341
減 損 損 失		1,645	550
災 害 に よ る 損 失		-	134
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		207	-
そ の 他 損 失		4	3
VII 税 引 前 当 期 純 利 益		12,269	13,568
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,349	4,681
法 人 税 等 調 整 額		189	△419
当 期 純 利 益		7,731	9,306



【ご参考】株式会社 そごう・西武  
(貸借対照表)

		(単位:百万円)				(単位:百万円)	
科目	期別	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)	科目	期別	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
		金額	金額			金額	金額
<b>(資産の部)</b>				<b>(負債の部)</b>			
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>			
現金及び預金		16,384	15,341	買掛金		33,327	34,448
受取手形		1,136	936	短期借入金		151,145	149,291
売掛金		21,397	25,048	未払金		8,209	8,344
商売用不動産		18,363	21,078	リース債務		1,190	1,247
貯蔵品		2,585	2,535	未払費用		3,159	3,085
前払費用		311	289	未払法人税等		336	402
繰延税金資産		3,699	3,685	未払消費税等		342	394
短期貸付金		9,437	8,941	前受金		1,772	1,660
未収入金		95	51	商品券		15,695	15,515
一年内回収予定建設協力金		7,161	3,730	預り金		6,791	7,091
その他の流動資産		2,635	2,540	賞与引当金		1,790	2,223
貸倒引当金		1,225	1,215	役員賞与引当金		46	37
流動資産合計		△ 0	△ 0	顧客還付費引当金		4,890	4,918
		<b>84,434</b>	<b>85,393</b>	商品券回収損失引当金		2,630	2,273
				店舗閉鎖損失引当金		1,609	499
				資産除去債務		448	100
				その他の流動負債		508	425
				流動負債合計		<b>233,895</b>	<b>231,961</b>
<b>II 固定資産</b>				<b>II 固定負債</b>			
<b>有形固定資産</b>				<b>長期借入金</b>			
建物		89,004	86,083	長期未払金		79,921	73,769
構築物		1,287	1,235	リース債務		1,020	832
機械及び装置		424	462	預り協力金・保証金		5,486	4,504
器具及び備品等		3,522	3,275	役員退職慰労引当金		8,003	7,771
リース資産		5,329	4,590	環境対策引当金		57	41
土地		136,449	135,844	資産除去債務		378	346
建設仮勘定		17	39	その他の固定負債		1,923	1,937
有形固定資産合計		236,035	231,532	固定負債合計		20	11
				負債合計		<b>96,812</b>	<b>89,215</b>
<b>無形固定資産</b>				<b>(純資産の部)</b>			
借地権		20,292	19,932	<b>I 株主資本</b>			
その他の無形固定資産		4,649	4,155	資本金		10,000	10,000
無形固定資産合計		24,942	24,087	資本剰余金			
				資本準備金		39,317	39,317
<b>投資その他の資産</b>				その他資本剰余金		12,981	12,981
投資有価証券		2,331	2,340	資本剰余金合計		52,298	52,298
関係会社株式		26,085	26,530	利益剰余金			
長期貸付金		278	264	その他利益剰余金			
敷金・保証金		60,934	59,233	繰越利益剰余金		62,235	64,050
建設協力金		13,156	11,409	利益剰余金合計		62,235	64,050
長期未収入金		273	87	株主資本合計		<b>124,534</b>	<b>126,348</b>
破産更生債権		1,688	1,527	<b>II 評価・換算差額等</b>			
繰延税金資産		4,040	4,013	その他有価証券評価差額金		27	52
その他の投資		2,004	2,046	評価・換算差額等合計		27	52
貸倒引当金		△ 935	△ 889	純資産合計		<b>124,561</b>	<b>126,400</b>
投資その他の資産合計		<b>109,856</b>	<b>106,563</b>	負債純資産合計		<b>455,269</b>	<b>447,577</b>
固定資産合計		<b>370,834</b>	<b>362,184</b>				
資産合計		<b>455,269</b>	<b>447,577</b>				

株式会社 そごう・西武

(損益計算書)

(単位:百万円)

科目	期 別	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
		金 額	金 額
[ 営 業 収 益 ]		[ 810,998 ]	[ 801,535 ]
I 売 上 高		798,427	789,203
II 売 上 原 価		625,153	619,786
売 上 総 利 益		173,274	169,417
III 営 業 収 入		12,570	12,332
営 業 総 利 益		185,845	181,749
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		175,804	171,607
宣 伝 装 飾 費		25,820	24,459
人 件 費		47,020	46,346
地 代 家 賃		42,755	41,780
減 価 償 却 費		12,608	11,793
水 道 光 熱 費		9,659	10,299
そ の 他		37,940	36,928
営 業 利 益		10,040	10,141
V 営 業 外 収 益		1,344	803
受 取 利 息 ・ 配 当 金		676	346
売 場 改 装 工 事 協 賛 金		221	52
そ の 他 の 営 業 外 収 益		446	404
VI 営 業 外 費 用		2,224	1,679
支 払 利 息		1,752	1,380
そ の 他 の 営 業 外 費 用		471	299
経 常 利 益		9,160	9,265
VII 特 別 利 益		889	214
固 定 資 産 売 却 益		11	105
投 資 有 価 証 券 売 却 益		812	36
株 式 報 酬 受 入 益		-	73
そ の 他 の 特 別 利 益		65	-
VIII 特 別 損 失		12,204	7,109
固 定 資 産 除 却 損		1,927	2,408
減 損 損 失		7,474	1,768
転 進 支 援 金		-	2,149
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額		1,973	-
そ の 他 の 特 別 損 失		829	782
税 引 前 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )		△ 2,154	2,370
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		△ 1,034	33
法 人 税 等 調 整 額		2,530	523
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )		△ 3,650	1,814

## 【ご参考】株式会社 セブン&amp;アイ・フードシステムズ

(貸借対照表)

(単位:百万円)

(単位:百万円)

期 別 科目	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(資産の部)</b>		
<b>I 流動資産</b>		
現金及び預金	2,617	2,438
売掛金	592	642
商品	87	64
原材料	366	422
貯蔵品	229	177
前払費用	613	599
未収入金	1,185	781
繰延税金資産	225	380
預け金	23,383	23,003
一年内回収予定の差入保証金	196	185
その他	160	160
<b>流動資産合計</b>	<b>29,658</b>	<b>28,855</b>
<b>II 固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,168	2,290
構築物	177	194
器具備品	457	1,015
土地	1,456	1,456
リース有形資産	138	483
建設仮勘定	26	93
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,424</b>	<b>5,533</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	36	36
ソフトウェア	15	39
施設利用権	5	4
その他	5	5
<b>無形固定資産合計</b>	<b>62</b>	<b>84</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	225	269
長期前払費用	183	198
前払年金費用	1,503	1,587
長期差入保証金	6,745	6,630
関係会社出資金	482	482
繰延税金資産	759	788
貸倒引当金	△ 30	△ 30
その他	129	112
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>9,998</b>	<b>10,037</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>14,485</b>	<b>15,655</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,144</b>	<b>44,511</b>

期 別 科目	前事業年度末 (平成25年2月28日)	当事業年度末 (平成26年2月28日)
	金 額	金 額
<b>(負債の部)</b>		
<b>I 流動負債</b>		
買掛金	1,754	1,655
未払金	950	1,064
未払法人税等	375	382
未払消費税等	237	242
未払費用	2,299	2,316
預り金	176	190
役員賞与引当金	18	15
賞与引当金	472	475
設備関係未払金	90	104
リース資産減損勘定	11	2
その他	175	280
<b>流動負債合計</b>	<b>6,561</b>	<b>6,731</b>
<b>II 固定負債</b>		
長期リース資産減損勘定	2	0
リース債務	171	513
資産除去債務	2,147	2,138
長期預り保証金	161	227
その他	101	100
<b>固定負債合計</b>	<b>2,584</b>	<b>2,980</b>
<b>負債合計</b>	<b>9,145</b>	<b>9,711</b>
<b>(純資産の部)</b>		
<b>I 株主資本</b>		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	750	750
その他資本剰余金	52,929	52,420
<b>資本剰余金合計</b>	<b>53,679</b>	<b>53,170</b>
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△ 21,730	△ 21,455
<b>利益剰余金合計</b>	<b>△ 21,730</b>	<b>△ 21,455</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>34,948</b>	<b>34,714</b>
<b>II 評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	49	84
<b>評価・換算差額合計</b>	<b>49</b>	<b>84</b>
<b>純資産合計</b>	<b>34,998</b>	<b>34,799</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>44,144</b>	<b>44,511</b>

株式会社 セブン&アイ・フードシステムズ

(損益計算書)

(単位: 百万円)

科目	期別	前事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	当事業年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
		金額	金額
[ 営業収益 ]		[ 78,238 ]	[ 78,484 ]
I 売上高		77,706	78,112
II 売上原価		26,020	25,984
売上総利益		51,686	52,127
III 営業収入		531	371
営業総利益		52,218	52,499
IV 販売費及び一般管理費		51,349	51,669
給料及び賞与		26,277	26,977
地代家賃		7,777	7,550
水道光熱費		4,625	4,636
減価償却費		562	407
法定福利費		2,166	2,288
その他		9,940	9,809
営業利益		868	829
V 営業外収益		208	200
受取利息		142	122
受取配当金		4	4
広告媒体設置収入		13	17
雑収入		47	55
VI 営業外費用		33	39
雑損失		33	39
経常利益		1,043	990
VII 特別利益		31	35
退店店舗補償金		4	2
その他		27	33
VIII 特別損失		983	659
減損損失		410	606
退店撤去費用		6	14
関係会社出資金評価損		519	—
その他		47	39
税引前当期純利益		91	366
法人税、住民税及び事業税		△105	284
法人税等調整額		635	△193
当期純利益(△損失)		△439	275